



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月15日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://www.twhdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 信吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 橋本 直樹 TEL 03-4405-5460

定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2026年7月30日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の連結業績(2025年9月1日~2026年4月30日)(8カ月)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年4月期	2,332	-	△502	-	△870	-	△902	-	△ 6.90	-
2025年8月期	1,751	134.3	△72	-	△786	-	△69	-	△ 0.73	-

(注)包括利益 2026年4月期 △901百万円 (- %) 2025年8月期 △87百万円 (- %)

調整後EBITDAは27百万円の黒字を達成しており、堅実に安定収益を確保しております。

(2)調整後連結経営成績

	売上高		調整後 EBITDA		調整後 営業利益		調整後 当期純利益		1株当たり 調整後 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 調整後 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年4月期	2,332	-	27	-	△26	-	△426	-	△ 3.27	-
2025年8月期	1,751	134.3	-	-	-	-	-	-	-	-

(参考)持分法投資損益 2026年4月期 - 百万円 2025年8月期 - 百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2026年4月期	% △58.1	% △22.3	% △21.5
2025年8月期	% △6.0	% △39.2	% △4.2

(注) 1. 当社は決算期を従来の8月期から4月期に変更しました(2026年3月24日付臨時株主総会決議)。当連結会計年度は2025年9月1日から2026年4月30日までの8カ月の変則決算であり、前連結会計年度(12カ月間)との単純比較ができません。そのため、本資料中の対前期増減率(GAAP指標・Non-GAAP指標・各種比率等)は記載しておりません。

2. 調整後財務指標の定義:

- 調整後営業利益=営業利益+のれん及び無形資産の償却費+M&A関連費用
 - 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+引当金繰入額+他勘定受入高+のれん及び無形資産の償却費+M&A関連費用
 - 調整後当期純利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん及び無形資産の償却費+M&A関連費用
- M&A関連費用にはM&A執行手数料(仲介・弁護士・DD・FA・企業価値算定・PMI)、融資関連手数料、株式関連手数料を含みます。

(3)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	5,331	1,612	29.4	10.78
2025年8月期	2,473	1,577	62.2	13.92

(参考)自己資本 2026年4月期 1,567百万円 2025年8月期 1,537百万円

(4)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	△716	△1,210	1,881	1,200
2025年8月期	△64	△24	740	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2025年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2027年4月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

当社は、M&A中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配当とさせていただきます。

3. 2027年4月期の連結業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後 営業利益		調整後 EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,259	-	165	-	349	-	464	-

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社 (社名) スティールン株式会社、株式会社グッドマン、飯山土建株式会社、株式会社コーウェル、日本純金行株式会社

除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年4月期	145,416,193 株	2025年8月期	110,420,693 株
② 期末自己株式数	2026年4月期	93 株	2025年8月期	93 株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	130,739,257 株	2025年8月期	94,974,736 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度は決算期変更により、8ヶ月の変則決算となっているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当社の商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。当社は、M&Aを成長の主軸に位置付け、事業承継ニーズ等を背景に売却を前提としない長期伴走型M&Aを推進し、取得後のPMI（買収後統合）とバリューアップで企業価値の向上と収益基盤の分散・安定化を図っております。

当社グループの事業ポートフォリオは、M&Aにより、ソリューション事業、飲食関連事業、教育関連事業、エンタテインメント事業、ライフスタイル事業にまたがっており、分野ごとに市況は相違しておりますが、こうした方針のもと、各市場の変動影響をポートフォリオの最適化により吸収しつつ、中長期のEBITDA（※）創出を重視した運営を進め、中期目標として掲げる調整後EBITDA 10億円の達成に向け、選択と集中を進めております。

このような状況の中、当期はM&A戦略を推進し、プライダル事業の株式会社スティルアン（ライフスタイル事業）、漏水探索機事業等を行う株式会社グッドマン（ソリューション事業）、土木・舗装工事等を行う飯山土建株式会社（新たに建設事業を開始）及びLED照明の企画・販売・レンタル・保守等を行う株式会社コーウェル（新たに照明器具関連事業を開始）の4社の株式を取得いたしました。前連結会計年度に取得した2社に加えこれらが当社グループに加わったこと等により、当連結会計年度の売上高は8ヶ月間の変則決算にも関わらず前期比33.2%増となり、当社グループの成長に大きく寄与いたしました。なお、飯山土建株式会社及び株式会社コーウェルは当期末近くの取得であり、業績への寄与は翌期以降に本格化する見込みです。

上記の新規連結子会社の株式取得に伴う取得関連費用のため大きな一過性の販売費及び一般管理費が発生したこと、及び昨年3月まで当社の子会社であった株式会社宇部整環リサイクルセンターに対する貸付金債権を譲渡することに伴うもの等の貸倒引当金繰入額343百万円を計上したこと等のため、営業損失及び経常損失となっております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,332百万円、営業損失は502百万円、経常損失は870百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は902百万円となりました。

なお、一過性のM&A関連費用及び償却費（のれん償却・無形固定資産償却）を戻し入れた調整後EBITDAは27百万円の黒字となり、事業の実力ベースでは黒字を確保しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT（※）関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。なお、当連結会計年度に新たに取得した子会社である株式会社グッドマンはソリューション事業に含めております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT（※）関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービス分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。2025年1月から開始した「笑にゃん日和」によるコンテンツサービスでは、動物保護活動の支援を通じて新たな付加価値を創出するとともに、映像配信による収益を活用して寄付を行うスキームを構築し、経済活動と社会貢献の両立に取り組んでおります。また、公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は、サービス開始から長年にわたり多くのコアなファンに楽しんでいただいております。

その他受託開発案件においては、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトが堅調に推移しております。

新たに加わった株式会社グッドマンが行う電気・通信・水道等のインフラ保守点検に使われる測定機・探索機の輸入販売・自社製造及びAI技術を用いた常時自動監視型漏水探索機などの事業については、2025年11月より当社業績に寄与することとなり、セグメント売上及び利益の積み増しに貢献しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は393百万円、セグメント利益は65百万円となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の

年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、現在、一部の店舗をインバウンド向けにリニューアルをかけて全世界のインバウンド獲得及びブランド価値の創造に努めております。なお、不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は20百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しており、またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は91百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心とした楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業、及び株式会社ドリームプラネットが行うカプセルトイ事業で構成されております。音楽関連については、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しております。カプセルトイ事業については、徐々にカプセルトイ販売筐体の設置を増加させており、順調に売上を伸ばしております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度に大型の音楽興行イベントを開催していた反動等があり、収益が伸びませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は558百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

(ライフスタイル事業)

前連結会計年度から新たに追加したライフスタイル事業は、当社子会社の株式会社サンライズジャパンが行う日焼事業及び化粧品開発販売事業、及び当連結会計年度より当社子会社となった株式会社スティルアンが行うブライダル事業で構成されております。

日焼事業については、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタルで国内シェアNo. 1の確固たる地位を築くとともに、化粧品開発販売事業において、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオパウ」の展開を進めております。

ブライダル事業については、静岡県西部で地域有数の事業規模と高い知名度及び顧客評価を有し、自社所有の不動産等の施設により安定した婚礼衣装・式場運営・レストラン・宴会等を一体で提供できる事業モデルを確立しています。

日焼事業における計画の未達により利益が圧迫されたものの、ブライダル事業は好調に推移し、当社グループ業績に大きく貢献することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,266百万円、セグメント利益は60百万円となりました。

(注)

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は5,331,457百万円となりました。前連結会計年度末に比べ2,858百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が300百万円、売掛金が433百万円、商品及び製品が317百万円、その他流動資産が149百万円、のれんが1,304百万円、繰延税金資産が185百万円、投資その他の資産のその他が117百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,718百万円となりました。前連結会計年度末に比べ2,823百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が346百万円、短期借入金が369百万円、未払金が422百万円、前受金が174百万円、賞与引当金が82百万円、長期借入金が1,126百万円、役員退職慰労引当金が230百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,612百万円となりました。前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の発行及び行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ504百万円増加したほか、株式交換により資本剰余金が70百万円増加した一方、連結子会社株式の追加取得に伴い資本剰余金が147百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が902百万円減少したことによるものであります。また、2025年11月27日開催の第21回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、資本金を1,062百万円減少、資本準備金を2,854百万円減少、繰越利益剰余金を3,917百万円増加させ、欠損の填補に充当いたしました。これにより、資本金が1,504百万円、資本剰余金が780百万円、利益剰余金が△717百万円となっております。

この結果、自己資本比率は29.4%（前連結会計年度末は62.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,200百万円となり、前連結会計年度末より46百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は716百万円（前年同期支出した資金は64百万円）となりました。これは主に、減価償却費43百万円、のれん償却額35百万円、民事再生関連費用53百万円、貸倒引当金の増加額307百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失891百万円、その他242百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,210百万円（前年同期支出した資金は24百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入が300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出911百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,881百万円（前年同期得られた資金は740百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入1,245百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が540百万円、社債の発行による収入465百万円があった一方、長期借入金の返済による支出225百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が147百万円があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、M&A中心に投資を行う経営戦略としており、当面は投資資金を優先に充当していく方針のため、当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

(5) 今後の見通し

当社は、亀田信吾新社長の下、M&A戦略本部、AIバリューアップ本部を新たに設置し、成長加速のための新体制を構築しております。現在全国で約127万社が後継者不足という大きな社会問題が起こっております。後継者不足の地方企業で50年以上の歴史を有している素晴らしい企業の100年後、200年後も後世に残していけるようにする事も当社の人助けM&A戦略にかける大きな目標であります。

この目標のために、業種に縛られず、売却を前提としない長期保有を原則とする今までのM&A業界とは一線を画した「M&A第三の道」を当社の提案する新しいM&Aのかたちとして、優良な数々のM&A案件獲得を積極的に推進してまいります。127万社、数十兆円の市場に向け成長戦略を明確に持ち、人助けM&Aを実践することで日本国の経済に貢献してまいります。

また、当社は2026年5月26日付で中期経営方針及び経営目標を公表いたしました。中期目標として調整後のグループEBITDA10億円の達成を掲げ、2027年4月期(2年目)は売上高6,259百万円・営業利益165百万円・調整後EBITDA464百万円、2028年4月期(3年目)は売上高10,000百万円・営業利益280百万円・調整後EBITDA1,000百万円を計画しております。引き続き売却を前提としない長期伴走型M&AとAI技術を活用したバリューアップにより、グループの拡大と収益力の強化を進め、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業のうち、当社既存事業については、プラットフォーム分野におけるストック型ビジネスである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」やソーシャルゲームの「サッカー日本代表ヒーローズ」など、安定収益となっているものなど今後の成長が見込める事業に絞り込んでまいりました。

一方で、新たな新規ビジネスとして、AR(拡張現実)技術を応用した新サービスや、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトの推進などに加えて、電気・通信・水道等のインフラ保守点検に使われる測定機・探索機の輸入販売・自社製造事業により、さらなる成長を目指しております。

(飲食関連事業)

飲食関連事業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理に集中して継続収益を安定継続的に図る方向としております。

(教育関連事業)

雇用環境が改善し、求職者支援の予算が削減されており、競争が厳しい状況となっております。さらなる再成長のため、コスト管理を徹底した上で時代のニーズを捉えた新規サービスの立ち上げでの事業の拡大に向けた準備を進めてまいります。

(エンタテインメント事業)

PavilionsとSOUND PORTについては、著作権管理収益や興行等における出演、ファンクラブの運営など、音楽家の小室哲哉氏を中心として、継続的に進めてまいります。過去の小室哲哉氏のミリオンヒット曲のリバイバルでのリリースやOVAL SISTEM(オーバル・システム)をはじめとした、今後の日本を代表とするアーティストの発掘に努めてまいります。

カプセルトイ事業のドリームプラネットについては、更なる成長戦略を描くために、様々な需要があるエリアへカプセルトイ設置の増加を目指してまいります。

(ライフスタイル事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加したライフスタイル事業は、2025年9月30日付で新たに株式会社スティルアンが当社子会社となったことにより、同社と株式会社サンライズジャパンの2社が行うこととなります。国内シェアNo.1を誇る、日焼けサロン等で使用するタンニングマシンの販売及びレンタル事業、自社開発の基礎化粧品シリーズ「ホメオパウ」を展開する化粧品事業に加えて、浜松市を中心とする静岡県西部にて長年堅実経営で最大規模のブライダル事業、グランピング事業をしてきたスティルアンを取り込むことで、当社グループの成長に大きく貢献してまいります。

以上のとおり進めてまいります。新たに当社グループに加わった株式会社スティルアン、株式会社ドリームプラ

ネット、飯山土建株式会社、株式会社コーウェルの4社が通期で業績貢献するため、2027年4月期の通期連結業績は売上高6,259百万円、営業利益165百万円、調整後営業利益349百万円、調整後EBITDA 464百万円を見込んでおります。

なお、当社はM&Aによる成長を経営戦略の主軸としておりますが、M&Aは初期に手数料やデューデリジェンス費用等の一過性の費用が発生いたします。そのため、これらの費用を戻し入れて算出した調整後の財務指標を重視しており、特に調整後EBITDAを重要な経営指標と位置付けております。調整後の財務指標は次のように算出しております。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 引当金繰入額 + 他勘定受入高 + のれん及び無形資産の償却費 + M&A関連費用
- ・調整後営業利益 = 営業利益 + のれん及び無形資産の償却費 + M&A関連費用
- ・調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん及び無形資産の償却費 + M&A関連費用

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続き、前連結会計年度において営業損失72百万円、親会社株主に帰属する当期純損失69百万円を計上したことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。さらに、当連結会計年度においても営業損失502百万円を計上しました。

しかし当社は、売却を前提としない長期伴走型M&Aを当社の成長戦略に据え、当社グループの規模を拡大するとともに安定的な利益体質の確立を目指しております。前連結会計年度に2社子会社化を行ったことに続き、当連結会計年度においても新たに株式会社スティルアン、株式会社グッドマン、飯山土建株式会社及び株式会社コーウェルの4社が当社グループに加わることで、当社グループの売上高を拡大するとともに営業利益の黒字化の目処が立ちました。これら施策により売上高については前期比33.2%増と大幅な積み増しを達成し、一過性のM&A関連費用があるものの、中長期的には利益についても黒字化する基礎の構築を着実に進めております。現金及び預金の保有額は、前連結会計年度末の1,246百万円に対し、M&Aを進めたにもかかわらず当連結会計年度末では1,547百万円と残高を維持・増加させており、資金繰りも改善している状況にあります。この状況が継続することによって、当該重要事象の早期解消に努めてまいります。

当社グループでは、売却を前提としない長期保有を原則とするM&A戦略を軸に、さらなる収益確保と高成長性を目指してまいります。こうしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,966	1,547,808
売掛金	178,785	612,015
商品及び製品	203,187	521,121
原材料及び貯蔵品	28,176	14,873
仕掛品	554	3,528
前渡金	9,597	29,451
前払費用	20,678	62,554
短期貸付金	47,983	74,425
その他	44,699	194,420
貸倒引当金	△45,572	△47,776
流動資産合計	1,735,057	3,012,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,642	591,830
減価償却累計額	△122,313	△444,936
建物及び構築物(純額)	25,328	146,894
機械装置及び運搬具	41,896	79,672
減価償却累計額	△32,075	△70,843
機械装置及び運搬具(純額)	9,820	8,828
工具、器具及び備品	415,205	725,251
減価償却累計額	△394,804	△660,550
工具、器具及び備品(純額)	20,400	64,701
土地	19,691	72,962
その他	—	3,391
有形固定資産合計	75,240	296,778
無形固定資産		
のれん	108,455	1,413,073
商標権	20,069	12,810
ソフトウェア	—	8,089
その他	6,260	31,710
無形固定資産合計	134,784	1,465,683
投資その他の資産		
投資有価証券	0	10,151
長期貸付金	1,179,510	1,230,214
長期未収入金	283,408	255,446
繰延税金資産	3,168	188,933
その他	34,093	151,620
貸倒引当金	△972,113	△1,279,794
投資その他の資産合計	528,067	556,571
固定資産合計	738,092	2,319,032
資産合計	2,473,149	5,331,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,301	442,566
短期借入金	64,545	434,191
未払金	84,379	506,511
未払費用	61,657	80,263
未払法人税等	51,986	36,005
前受金	—	174,493
賞与引当金	—	82,490
その他	77,526	137,687
流動負債合計	436,396	1,894,208
固定負債		
長期借入金	270,869	1,397,054
再生債務	153,679	158,665
長期預り保証金	8,000	8,235
役員退職慰労引当金	—	230,000
資産除去債務	5,600	8,576
繰延税金負債	—	1,703
その他	20,763	20,212
固定負債合計	458,912	1,824,447
負債合計	895,308	3,718,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,195	1,504,646
資本剰余金	3,207,405	780,209
利益剰余金	△3,732,193	△717,188
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,537,246	1,567,505
新株予約権	11,028	15,222
非支配株主持分	29,566	30,072
純資産合計	1,577,840	1,612,800
負債純資産合計	2,473,149	5,331,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,751,539	2,332,623
売上原価	851,267	1,017,087
売上総利益	900,271	1,315,536
販売費及び一般管理費	973,228	1,817,547
営業損失(△)	△72,956	△502,010
営業外収益		
受取利息	13,509	4,085
受取配当金	3	—
為替差益	—	521
その他	4,365	4,184
営業外収益合計	17,878	8,791
営業外費用		
支払利息	6,274	24,359
為替差損	2,804	—
貸倒引当金繰入額	704,490	343,389
支払手数料	—	1,705
暗号資産評価損	—	3,322
その他	17,752	4,707
営業外費用合計	731,321	377,483
経常損失(△)	△786,399	△870,702
特別利益		
関係会社株式売却益	793,952	—
ゴルフ会員権売却益	19,870	—
投資有価証券売却益	10,020	—
固定資産売却益	90	42,319
事業譲渡益	9,090	—
債務免除益	253	—
保険解約返戻金	—	18,979
特別利益合計	833,278	61,299
特別損失		
減損損失	47,473	6,743
固定資産売却損	—	3,110
固定資産除却損	—	2,553
投資有価証券評価損	5,999	14,999
民事再生関連費用	—	53,538
その他	—	1,446
特別損失合計	53,473	82,392
税金等調整前当期純損失(△)	△6,595	△891,795
法人税、住民税及び事業税	52,031	15,199
法人税等調整額	△2,531	△5,467
法人税等合計	49,499	9,731
当期純損失(△)	△56,094	△901,527
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12,949	505
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△69,043	△902,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
当期純損失(△)	△56,094	△901,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△31,181	—
その他の包括利益合計	△31,181	—
包括利益	△87,276	△901,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100,225	△902,033
非支配株主に係る包括利益	12,949	505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,944	2,763,153	△3,663,149	△161	717,786
当期変動額					
新株の発行	444,251	444,251			888,503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,043		△69,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	444,251	444,251	△69,043	—	819,459
当期末残高	2,062,195	3,207,405	△3,732,193	△161	1,537,246

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,181	31,181	11,031	16,617	776,617
当期変動額					
新株の発行					888,503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△69,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,181	△31,181	△3	12,949	△18,236
当期変動額合計	△31,181	△31,181	△3	12,949	801,223
当期末残高	—	—	11,028	29,566	1,577,840

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,062,195	3,207,405	△3,732,193	△161	1,537,246
当期変動額					
新株の発行	504,646	504,646			1,009,292
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△147,000			△147,000
株式交換による増加		70,000			70,000
減資	△1,062,195	1,062,195			—
欠損填補		△3,917,038	3,917,038		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△902,033		△902,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△557,549	△2,427,196	3,015,004	—	30,259
当期末残高	1,504,646	780,209	△717,188	△161	1,567,505

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	11,028	29,566	1,577,840
当期変動額					
新株の発行					1,009,292
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					△147,000
株式交換による増加					70,000
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△902,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,194	505	4,700
当期変動額合計	—	—	4,194	505	34,959
当期末残高	—	—	15,222	30,072	1,612,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△6,595	△891,795
減価償却費	21,990	43,837
減損損失	47,473	6,743
商標権償却額	12,675	8,450
のれん償却額	10,392	35,978
投資有価証券評価損	5,999	14,999
投資有価証券売却益	△10,020	—
ゴルフ会員権売却益	△19,870	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△793,952	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720,617	307,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△6,609
受取利息及び受取配当金	△13,513	△4,085
支払利息	6,274	18,743
社債利息	—	5,616
保険解約返戻金	—	△17,533
民事再生関連費用	—	53,538
事業譲渡損益(△は益)	△9,090	—
債務免除益	△253	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,676	△48,150
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,579	13,530
長期前払費用の増減額(△は増加)	13	505
仕入債務の増減額(△は減少)	7,184	39,357
未払又は未収消費税等の増減額	△7,602	15,659
その他	26,752	△242,180
小計	△6,427	△645,625
利息及び配当金の受取額	12,362	3,297
利息の支払額	△6,153	△18,367
子会社の再生債務弁済による支出	△26,471	△12,947
法人税等の支払額	△37,794	△43,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,485	△716,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,305
有形固定資産の取得による支出	△48,813	△44,798
貸付金の回収による収入	60,878	14,527
貸付けによる支出	△111,067	△100,000
敷金及び保証金の回収による収入	460	3,666
敷金及び保証金の差入による支出	△3,579	△377
事業譲渡による収入	9,090	—
投資有価証券の取得による支出	△50,180	△14,999
投資有価証券の売却による収入	60,200	—
ゴルフ会員権の売却による収入	42,727	—
保険積立金の解約による収入	—	49,788
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	39,976	113,348
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△911,625
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	4,852	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△28,788	—
その他	90	△19,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,153	△1,210,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	—
長期借入れによる収入	—	1,245,067
長期借入金の返済による支出	△75,092	△225,470
リース債務の返済による支出	△3,001	△1,072
新株予約権の発行による収入	—	4,623
新株予約権の行使による株式の発行による収入	888,500	540,000
社債の発行による収入	—	465,000
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,406	1,881,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	651,281	△46,095
現金及び現金同等物の期首残高	595,684	1,246,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,246,966	1,200,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っていることに加え、電気・通信・水道等のインフラ保守点検に使われる測定機・探索機の輸入販売・自社製造及びAI技術を用いた常時自動監視型漏水探索機などの事業を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

「エンタテインメント事業」は、ファンクラブの運営及び楽曲提供、著作権管理、出演等の関連事業とカプセルトイ事業を行っております。

「産業廃棄物処理事業」は、営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。

「ライフスタイル事業」は、日焼け事業とブライダル事業で構成されております。日焼け事業は日焼け器具の輸出入及び販売、日焼けサロン店舗の経営及び管理業務、化粧品等の開発及び販売・卸業務等を行っております。ブライダル事業をおこなっており、自社所有の不動産等の施設により安定した婚礼衣装・式場運営・レストラン・宴会等を一体で提供できる事業モデルを確立しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	156,377	—	—	—
プラットフォーム	78,370	—	—	—
飲食関連事業	—	51,786	—	—
教育関連事業	—	—	176,009	—
エンタテインメント事業	—	—	—	996,503
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	29,422	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	264,170	51,786	176,009	996,503
外部顧客への売上高	264,170	51,786	176,009	996,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	264,170	51,786	176,009	996,503
セグメント利益又は損失(△)	31,755	14,501	47,253	166,733
セグメント資産	58,718	97,713	169,809	499,680
その他の項目				
減価償却費	253	13,241	293	5,498
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575	—	106	1,476

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	産業廃棄物 処理事業	ライフス タイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	156,377	—	156,377	—	156,377
プラットフォーム	—	—	78,370	—	78,370	—	78,370
飲食関連事業	—	—	51,786	—	51,786	—	51,786
教育関連事業	—	—	176,009	—	176,009	—	176,009
エンタテインメント事業	—	—	996,503	—	996,503	—	996,503
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	257,769	257,769	—	257,769	—	257,769
その他	—	—	29,422	5,300	34,722	—	34,722
顧客との契約から生じる収益	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
外部顧客への売上高	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	257,769	1,746,239	5,300	1,751,539	—	1,751,539
セグメント利益又は損失 (△)	△23,143	△36,358	200,742	3,190	203,933	△276,889	△72,956
セグメント資産	—	228,524	1,054,445	—	1,054,445	1,418,703	2,473,149
その他の項目							
減価償却費	2,996	12,360	34,644	—	34,644	173	34,817
のれん償却額	—	—	—	—	—	10,392	10,392
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	45,000	—	45,000	—	45,000	2,473	47,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	35,398	38,556	—	38,556	22,338	60,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額1,418,703千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額276,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用268,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	39,505	—	—	—
プラットフォーム	86,457	—	—	—
ソリューション事業	242,420	—	—	—
飲食関連事業	—	20,456	—	—
教育関連事業	—	—	93,251	—
エンタテインメント事業	—	—	—	558,041
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	—	—	—
その他	28,226	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	396,610	20,456	93,251	558,041
外部顧客への売上高	396,610	20,456	93,251	558,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△3,600	—	△1,750	△21
計	393,010	20,456	91,501	558,020
セグメント利益又は損失(△)	65,402	3,473	12,888	16,292
セグメント資産	1,751,900	27,672	154,084	441,339
その他の項目				
減価償却費	1,633	8,827	342	4,058
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,016	—	336	21,761

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	産業廃棄物 処理事業	ライフス タイル事業	計				
売上高							
コンテンツサービス	—	—	39,505	—	39,505	—	39,505
プラットフォーム	—	—	86,457	—	86,457	—	86,457
ソリューション事業	—	—	242,420	—	242,420	—	242,420
飲食関連事業	—	—	20,456	—	20,456	—	20,456
教育関連事業	—	—	93,251	—	93,251	—	93,251
エンタテインメント事業	—	—	558,041	—	558,041	—	558,041
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—	—
ライフスタイル事業	—	1,267,059	1,267,059	—	1,267,059	—	1,267,059
その他	—	—	28,226	2,800	31,026	—	31,026
顧客との契約から生じる収益	—	1,267,059	2,335,419	2,800	2,338,219	—	2,338,219
外部顧客への売上高	—	1,267,059	2,335,419	2,800	2,338,219	—	2,338,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	△225	△5,596	—	△5,596	—	△5,596
計	—	1,266,834	2,329,823	2,800	2,332,623	—	2,332,623
セグメント利益又は損失 (△)	—	60,144	158,200	2,800	161,000	△663,011	△502,010
セグメント資産	—	1,894,750	4,269,747	43	4,269,790	1,061,667	5,331,457
その他の項目							
減価償却費	—	37,355	52,216	—	52,216	71	52,287
のれん償却額	—	—	—	—	—	35,978	35,978
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	6,091	6,091	—	6,091	651	6,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	24,117	48,232	—	48,232	722	48,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額1,061,667千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額663,011千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用629,719千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び子会社取得費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社はま寿司	204,776	エンタテインメント事業
株式会社ココスジャパン	195,946	エンタテインメント事業

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社はま寿司	151,894	エンタテインメント事業
株式会社ココスジャパン	120,735	エンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	45,000	—	—	2,473	47,473

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	6,091	—	651	6,743

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	10,392	10,392
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	108,455	108,455

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	ライフスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	35,978	35,978
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,413,073	1,413,073

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額 13.92円 1株当たり当期純損失(△) △0.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 10.78円 1株当たり当期純損失(△) △6.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△69,043	△902,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△69,043	△902,033
普通株式の期中平均株式数(株)	94,974,736	130,739,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月31日開催の取締役会決議に加え、同年4月27日開催の臨時株主総会にて承認可決した第12回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 (普通株式 3,700,000株)	2022年3月31日開催の取締役会決議に加え、同年4月27日開催の臨時株主総会にて承認可決した第12回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 (普通株式 3,700,000株) 2026年3月27日開催の取締役会決議にて承認可決した第16回新株予約権、第17回乃至第19回新株予約権 第16回新株予約権 新株予約権の数 91,600個 (普通株式9,160,000株) 第17回新株予約権 新株予約権の数 25,000個 (普通株式2,500,000株) 第18回新株予約権 新株予約権の数 25,000個 (普通株式2,500,000株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 30,000個 (普通株式3,000,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社は、2026年4月16日開催の取締役会において、株式会社コーウェル（以下「コーウェル」といいます。）の株式を取得し子会社化すること、また、その後、当社を株式交換完全親会社、コーウェルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2026年5月8日に本株式交換に係る株式交換比率が下記の通り確定し、2026年5月15日に株式交換効力が発生し、資本準備金が増加しました。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	コーウェル (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2, 259. 433
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1, 093, 500	

(新株予約権の行使による増資)

2026年5月1日から2026年6月15日の間に新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

① 行使新株予約権の個数	36, 600個
② 資本金の増加額	59, 165, 880円
③ 資本準備金の増加額	59, 165, 877円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3, 660, 000株

以上の結果、2026年6月15日現在の発行済株式総数は150, 169, 693株、資本金は1, 563, 812, 080円、資本準備金は992, 375, 367円となっております。